

年内にも営業主体・ルート「中間取りまとめ」 交通政策審議会中央新幹線小委員会が開催

4月15日、国土交通省でリニア中央新幹線の整備計画を検討する、交通政策審議会鉄道部会中央新幹線小委員会が開催されました。今回で2回目となりJR東海労は傍聴をしてきました。小委員会は、部会委員19人のうち学識者15人で構成されています。今回の審議会は、(1)技術事項に関する検討について(2)中央新幹線に関する視点と論点等について議論されました。

国交省側は、超電導リニアの技術的問題について昨年7月に有識者による技術評価委員会が「実用化の技術確立の見通しが得られた」とした報告を踏まえ、騒音や地震・火災対策などについて説明しました。また南アルプスを含む山岳地帯への長大トンネルについても施工可能と報告しました。

家田部会長は「評価委員会の結論を覆す問題はない」との見解を示しました。

今後、走行方式ごとに独自の費用対効果の分析や、需要予測を議論し、5月にJR東海、6月には長野県など沿線都府県から意見を聞くことになりました。建設・営業主体や走行方式、ルートの方向性について集中的に議論し、望ましいルートを盛った「中間取りまとめ」を年内にも示す方針で確認されました。



信濃毎日 4/16

**需要予測・安全対策・ルート・走行方式を
5月の審議会でJR東海が報告！**